

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 ウッドチップランニングコース維持管理費（自然公園遊歩道）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

観光文化スポーツ部 地域スポーツ課 スポーツ交流係 電話番号：058-272-1111(内2618)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 205 千円（前年度予算額： 205 千円）

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	205	0	0	0	0	0	0	0	205
要求額	205	0	0	0	0	0	0	0	205
決定額	205	0	0	0	0	0	0	0	205

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用は、第２期清流の国ぎふスポーツ推進計画の重点施策の一つに掲げており、その一施設であるウッドチップランニングコースは重要な施設である。

（２）事業内容

ウッドチップランニングコースの維持管理を行う。

また、利用者の万一の事故等に備えて、賠償責任保険に加入する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が設置した施設であり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	121	業務旅費
役務費	15	通信運搬費、賠償責任保険加入料
使用料	69	ウッドチップランニングコース 国有林使用料
合計	205	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画の重点施策（地域ブランドの確立と交流人口の拡大）

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおけるハード整備事業計画

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が設置した施設の整備であり、県による対応が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。
国内外のトップアスリートの合宿誘致を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H24)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
エリア利用者数	21,215	23,528	30,000	30,000	30,000	78.4%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	(1) 取組内容 ・高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動の実施 ・高地トレーニングエリアパンフレットの改訂 (2) 成果 ・日本トライアスロン連合をはじめとする日本代表が合宿を実施 ・日本トライアスロン連合、日本パラサイクリング連盟、日本バイアスロン連盟、陸上競技日本代表選手（個人）等陸上競技以外の格闘技系の競技やパラ競技の利用も増加。 ・青山学院大学、名城大学等陸上中長距離強豪チームが合宿を実施
	指標① 目標：30,000人 実績：21,454人 達成率：71.5%
令和5年度	(1) 取組内容 ・高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動の実施 ・高地トレーニングエリアパンフレットの改訂 (2) 成果 ・日本トライアスロン連合をはじめとする日本代表が合宿を実施 ・日本トライアスロン連合、日本パラサイクリング連盟、陸上競技日本代表選手（個人）等陸上競技以外の格闘技系の競技やパラ競技の利用も増加。 ・青山学院大学、名城大学等陸上中長距離強豪チームが合宿を実施
	指標① 目標：30,000人 実績：21,809人 達成率：72.7%
令和6年度	(1) 取組内容 ・高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動の実施 ・高地トレーニングエリアパンフレットの改訂 (2) 成果 ・日本トライアスロン連合をはじめとする日本代表が合宿を実施 ・日本トライアスロン連合、日本パラサイクリング連盟、陸上競技日本代表選手（個人）等陸上競技以外の格闘技系の競技やパラ競技の利用も増加。 ・青山学院大学、名城大学等陸上中長距離強豪チームが合宿を実施
	指標① 目標：30,000人 実績：23,528人 達成率：78.4%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	2028年ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック開催を見据え、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの国内外のトップアスリートや強豪チームの合宿を誘致し、同エリアのブランド価値を高め、“スポーツの聖地”づくりを推進する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	当エリアの新規活用もあり、利用人数は増加傾向にある。また、国内外のトップアスリートのエリア活用により、PR効果が出ている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	ターゲットを絞った活動を展開するなど、誘致・PR効果が高い方法により事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 海外代表チームのトレーニング合宿の誘致、受け入れ側にとって無理のない受け入れ体制の整備が課題となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 2028年ロサンゼルスオリンピック・パラリンピックに向けた選手強化を図る拠点施設として、国内外から多くの利用者の誘致を図るため、次年度以降も積極的に誘致・PR活動を行い、エリア利用者の拡大を図る。効率的かつ有効な誘致活動として、海外トップアスリートが一同に会する世界大会での誘致活動を引き続き実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	—